

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社サトー商会
コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉根 裕
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 022-236-5600
平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	21,841	△2.4	447	△20.2	511	△23.6	301	△19.4
22年3月期第2四半期	22,382	△3.3	561	10.2	668	△1.3	373	△7.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	33.68	—
22年3月期第2四半期	41.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	26,036	17,201	66.1	1,923.79
22年3月期	25,279	17,036	67.4	1,905.29

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,201百万円 22年3月期 17,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,700	△2.1	1,180	△8.4	1,280	△12.5	724	△10.4	80.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

業績予想の修正については、本日(平成22年10月25日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 9,152,640株 22年3月期 9,152,640株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 210,989株 22年3月期 210,862株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 8,941,669株 22年3月期2Q 8,941,803株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の食品業界を取り巻く環境は、一部に景気持ち直しの動きが見られ、回復基調を辿っていましたが、急激な円高や欧米の景気減速により国内景気は失速し、景気を牽引してきた製造業を始めとして、小売・サービス業の環境は悪化いたしました。

当社グループと深く係わる外食・中食業界におきましては、猛暑による一部商品の需要増加があったものの、雇用情勢は非常に厳しく少量低価格化への傾向が進むなかで、個人消費が低迷するなど、消費者の節約志向が定着し、大変厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと当社グループにおきましては、「市場シェア10%アップに挑戦する」を当事業年度の経営方針として、新たなお客様との取引や既存お客様への納入アイテムのアップを進めるために、商品開発力と仕入れ交渉力を高め、お客様に満足頂ける商品知識と技術力を提供できる人財の育成に努め、各階層ごとに教育・研修を積極的に推進してまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高218億41百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益4億47百万円（同20.2%減）、経常利益5億11百万円（同23.6%減）、四半期純利益は3億1百万円（同19.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、個人所得の減少と個人消費の低下から、節約志向による家庭内食傾向が強まり、外食の機会が減少しております。また、販売数量が伸びないなか、販売単価も下落し低価格指向は依然として続いており、収益環境は一段と厳しさを増してきております。

その様な状況のもと、消費者ニーズに対応した商品の開発、メニュー・売場・販促提案と調理技術の支援を中心に、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。特にお客様に有利な「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品、東北各地区の原材料を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略に重点を置き、商品の提供に努めてまいりました。しかし、消費者の節約志向により製菓、外食、中食マーケットの縮小と市場価格の低下、更には夏の猛暑も影響して売上高、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は189億円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は5億13百万円（同14.5%減）となりました。

小売業部門におきましては、市場価格の値下げ攻勢が一段と激しい環境のもと、一般のお客様の来店数と単価が共に低下しましたが、中小飲食店業者様にはダイレクトメールや接客サービスに努め、来店回数は増えましたが単価低下をカバーするには至りませんでした。また、前年同期の売上が増加した反動もあり減収減益となりました。しかし「ジェフサブブランド」商品は堅調に推移しており、今後におきましても「業務用食品専門店」として、品揃えの充実とお客様創りに繋がる接客サービスに努めてまいります。

この結果、売上高は29億41百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は1億79百万円（同19.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億57百万円増加し、260億36百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ5億92百万円増加し、88億34百万円となりました。これは主に、投資有価証券の約定による未払金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億65百万円増加し、172億1百万円となりました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2億77百万円増加し、57億49百万円（前年同四半期末61億88百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億2百万円（前年同四半期8億20百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億17百万円（前年同四半期4億47百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同四半期1億7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び外食業界を取り巻く経営環境等を踏まえ、平成22年5月17日付「平成22年3月期 決算短信」において公表いたしました平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成22年10月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,695	1,072,979
受取手形及び売掛金	4,971,426	4,826,463
有価証券	6,568,683	6,500,582
商品	1,667,383	1,782,927
その他	543,690	575,435
貸倒引当金	△20,617	△17,673
流動資産合計	14,980,260	14,740,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,647,369	1,702,197
土地	3,812,778	3,824,484
その他（純額）	176,411	177,326
有形固定資産合計	5,636,560	5,704,008
無形固定資産	125,845	152,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,488,044	2,861,201
その他	1,865,853	1,859,544
貸倒引当金	△59,839	△38,187
投資その他の資産合計	5,294,057	4,682,558
固定資産合計	11,056,463	10,538,715
資産合計	26,036,724	25,279,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,545,489	6,293,273
短期借入金	565,000	565,000
未払法人税等	213,600	359,000
賞与引当金	335,021	260,527
その他	956,205	501,534
流動負債合計	8,615,316	7,979,335
固定負債		
退職給付引当金	34,725	38,893
役員退職慰労引当金	173,900	213,573
その他	10,938	10,936
固定負債合計	219,564	263,403
負債合計	8,834,880	8,242,738

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,657,849	14,463,977
自己株式	△187,536	△187,423
株主資本合計	17,317,839	17,124,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115,995	△87,387
評価・換算差額等合計	△115,995	△87,387
純資産合計	17,201,843	17,036,692
負債純資産合計	26,036,724	25,279,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,382,615	21,841,619
売上原価	18,617,332	18,131,238
売上総利益	3,765,282	3,710,381
販売費及び一般管理費	3,204,245	3,262,772
営業利益	561,037	447,609
営業外収益		
受取利息	54,102	28,514
受取配当金	3,625	3,910
持分法による投資利益	21,779	1,100
受取賃貸料	28,217	26,778
その他	10,287	12,603
営業外収益合計	118,012	72,907
営業外費用		
支払利息	1,563	1,534
賃貸収入原価	8,629	7,658
その他	127	122
営業外費用合計	10,319	9,316
経常利益	668,730	511,201
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,933	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,562	15,101
投資有価証券売却益	10	29,975
特別利益合計	7,506	45,076
特別損失		
固定資産除却損	639	1,303
固定資産売却損	—	2,803
投資有価証券評価損	—	33,548
減損損失	43,166	—
特別損失合計	43,805	37,654
税金等調整前四半期純利益	632,430	518,623
法人税、住民税及び事業税	290,932	213,891
法人税等調整額	△32,137	3,558
法人税等合計	258,795	217,449
少数株主損益調整前四半期純利益	—	301,173
四半期純利益	373,635	301,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,430	518,623
減価償却費	119,715	134,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,131	△11,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,587	74,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,348	24,596
受取利息及び受取配当金	△57,728	△32,425
支払利息	1,563	1,534
持分法による投資損益 (△は益)	△21,779	△1,100
減損損失	43,166	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	2,803
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△29,975
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,548
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,476	△144,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158,720	115,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,923	252,216
その他	91,917	10,793
小計	1,120,813	948,389
利息及び配当金の受取額	68,376	43,033
利息の支払額	△1,492	△1,517
法人税等の支払額	△356,562	△359,291
役員退職慰労金の支払額	△10,450	△27,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,685	602,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,500,000
有価証券の償還による収入	400,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△44,411	△46,665
有形固定資産の売却による収入	—	9,125
無形固定資産の取得による支出	△1,985	△5,983
投資有価証券の取得による支出	△18,003	△248,899
投資有価証券の売却による収入	13	63,107
長期預金の期日前払戻による収入	100,000	—
その他	12,230	11,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,843	△217,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△26	△112
配当金の支払額	△107,301	△107,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,328	△107,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,161,107	277,132
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,508	5,472,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,188,616	5,749,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,360,110	3,022,505	22,382,615	—	22,382,615
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	19,360,110	3,022,505	22,382,615	—	22,382,615
営業利益	601,211	223,847	825,059	△264,021	561,037

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を設置しております。各事業本部は、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、営業本部の管轄する「卸売業部門」及びC&C本部の管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	18,900,486	2,941,133	21,841,619	—	21,841,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,900,486	2,941,133	21,841,619	—	21,841,619
セグメント利益	513,992	179,946	693,939	△246,329	447,609

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。